

## 全国美術館会議による文化財レスキュー活動

村上博哉（国立西洋美術館学芸課長、全国美術館会議事務局企画担当幹事）

### 1. はじめに

全国美術館会議（以下「全美」と記す）は、国公立の美術館 360 館が加盟する全国的な連絡組織である。大規模災害にあたって全美が組織的な活動を行うのは、今回が初めてではない。1995 年の阪神淡路大震災の際には、震災 3 週間後に文化庁芸術文化課および国立美術館との合同による美術作品救援隊を派遣し、1 週間にわたり被災館の調査と応急処置を行った。これに続いて、文化庁の呼びかけで発足した「阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会」の 2 か月半にわたる救援事業にも参加している<sup>1</sup>。同委員会の活動終了後は、独自の活動として美術館・博物館の被災状況調査を行い、2 冊の報告書を刊行した<sup>2</sup>。

全美はこうした阪神淡路大震災時の経験を踏まえ、1998 年 6 月に「大災害時における対策等に関する要綱」および実施要領を定めている。奇しくも同年 9 月、豪雨により高知県立美術館が冠水し、策定されたばかりの要綱に基づく最初の救援活動が行われた。それから 10 数年が経ち、実施要領に規定された地方ブロック単位の連絡網組織が風化するという問題はあったものの、大災害時の協力体制に関する指針が要綱として明文化されていたことは、日本の美術館にとって貴重な備えであった。実際に、今回の活動は 1998 年に定めた要綱に沿って進められ、全国各地の会員館 41 館から 102 名の職員が被災施設あるいは一時保管所での作業に参加している。さらに多数の美術館員が、後方支援を含め何らかの形で救援事業に関わったことは言うまでもない。

本稿では、全美によるこれまでの救援活動の概要と、筆者が携わった石巻文化センター美術部門の救援について報告する。なお、石巻の救援と並ぶ大規模な事業となった陸前高田市立博物館美術部門の救援については、これを統括した浜田拓志氏（和歌山県立近代美術館）、救出作品・資料の処置に関する詳細は、保存修復スタッフの中心を担った伊藤由美氏（神奈川県立近代美術館）が別途報告を行う。また、全美と一体となって救援事業に参加した独立行政法人国立美術館の活動については、同法人内の総合調整役を務めた松本透氏（東京国立近代美術館）の報告を参照されたい。

### 2. 地震発生からレスキュー始動まで

3 月 11 日の地震発生により、全美事務局（国立西洋美術館）は要綱に沿って情報収集のための「連絡本部」を設置し、翌 12 日から東日本の会員館へのメールと電話で被害の調査を始めた。14 日には、文化庁美術学芸課の栗原祐司課長より情報交換の申し出を受けている。事務局による調査に加え、全美の中で固有のネットワークを持つ研究部会からも情報を得て、若干の館を除く会員館の状況を数日で概ね把握でき、3 月 16 日に被害状況一覧を全美ホームページに掲載、18 日に第二報を公開した。しかし、通信手段が断たれた石巻文化センターについては、会員館の中で唯一状況が掴めず、宮城県教育庁から文化庁に報告

<sup>1</sup> 同委員会の活動については『阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会活動記録』（阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会事務局発行、1999 年 11 月）を参照のこと。

<sup>2</sup> 『阪神大震災美術館・博物館総合調査 報告Ⅰ』（全国美術館会議発行、1995 年 9 月）、『阪神大震災美術館・博物館総合調査 報告Ⅱ』（全国美術館会議発行、1996 年 5 月）。

された被害の概要を、美術学芸課の朝賀浩主任調査官から3月末に聞くこととなった。

3月下旬から4月上旬にかけては、情報収集と並行して、長期的な救援・支援活動に備えた体制作りを行っている。その体制の中で救援事業の統括を行う「対策本部」は、全美会長を本部長として、関東・東海・近畿の会員館有志8名と事務局により構成された。事務局も自館の運営という通常業務を抱えていて、全美の事業に専念できるわけではない。今回のように広範囲で長丁場の救援活動を事務局だけで仕切るのは不可能であり、複数の地域にキーパーソンを置いて早くから情報を共有したことが、その後の活動に大いに役立っている。石巻に続いて陸前高田の美術作品救援を全美が担当することも、この体制がなければ考えられなかった。

事務局は救援を要する館があるかどうかを知るため、3月26日に被災地の会員館29館を対象にアンケートを行ったが、連絡の取れない石巻文化センターと、建物が大きな被害を受け本格的な調査を待っていたリアス・アーク美術館（気仙沼市）の他は、差し当たり自力で対処できるという回答であった。なお、この時期にはまだ内陸部の県立美術館も、沿岸地域の施設の被災状況についてほとんど情報を得ていなかったようである。4月に入ると各県の中核館にいくらか落ち着きを感じられるようになり、それとともに三陸沿岸の施設の深刻な被害の実態が伝わってきた。いまだ物資や交通の問題が大きく、しかも強い余震が続いた時期に、逸早く調査・救援活動に着手した各地の史料ネットや地元博物館の方々のご苦労はいかばかりであったかと思う。しかし現実問題として、被災地の外からの大量動員による本格的な救援事業を立ちあげるには、盛岡や仙台など各県の拠点都市の施設が多少とも余裕を取り戻し、近隣の被害に目を向けるとともに外からの応援を受け入れられる状態になることが不可欠だったであろう。

全美の救援活動が具体的に見え始めたのは4月7日である。この日、石巻市のホームページに文化センター仮事務所の電話番号が掲載され、初めて同館の方と直接連絡をとることができた。電話に出た佐々木淳氏から詳しい状況を伺い、全美が救援に加わることを伝えた後、ちょうどこの日に現地調査を行っていた文化庁の朝賀氏に連絡を取り、レスキュー事業開始の見通しを確認した。10日には兵庫県立美術館で対策本部の会合を開き、石巻文化センター救援を最優先課題として、その準備のための話し合いを行っている。文化庁との連携に加え、15日に発足した救援委員会事務局（東京文化財研究所）副事務局長の岡田健氏とも情報交換を始め、石巻救援において全美の担う役割が具体化されていった。

全美事務局から全会員館に向けて救援派遣スタッフ募集の通知を出したのは4月19日だが、その翌日には石巻の美術作品の搬出を27日から行うとの連絡を文化庁から受け、対策本部委員や知り合いの学芸員に声をかけて石巻派遣スタッフを急募することとなった。体制作りを心がけていながら肝心の派遣候補者リストを早くから用意していなかったことは、反省点のひとつである。ともあれ、幸い全美石巻チームは一両日のうちにメンバーが揃い、以後の活動のための派遣スタッフ登録数も5月の連休明けには100名に達した。募集開始の直後から登録票が続々とファックスで届くのを見て、文化財を共同で守るという意識がいかに全国の美術館員の間で共有されているかを実感した次第である。

### 3. レスキュー活動の概要

救援委員会の構成団体である全美の救援活動は、すべて同委員会による文化財レスキュー

一事業の一環として行われた。これまでの活動の概要は以下の通りである。

#### ①石巻文化センター（宮城県）

宮城県美術館はじめ全美会員館 19 館・39 名が参加。

4 月 27－29 日、宮城県・仙台市・石巻市教委、文化庁、国立文化財機構との連携により、文化センター1 階の被災美術作品・資料 212 件を記録・梱包し、宮城県美術館へ移送。

4 月 30 日－5 月 28 日、宮城県美術館にて応急処置。東北芸術工科大学、外部修復家、東北大学美術史研究室ボランティアの協力による。

6 月 7 日および 29－30 日、応急処置・乾燥を終えた作品・資料を東北芸術工科大学（山形市）、国立西洋美術館へ再移送。

11 月 16－18 日、2 階展示室および収蔵庫内の彫刻 16 点を東北芸術工科大学へ移送。

12 月 1 日、1 階に残っていた被災ブロンズ彫刻を搬出。県外鋳造所にて修復。

#### ②陸前高田市立博物館（岩手県）

岩手県立美術館はじめ全美会員館 33 館・65 名が参加。

6 月 13 日－7 月 10 日、現地調査、盛岡市内の作業所設営。

7 月 12－14 日、岩手県・陸前高田市教委、救援委員会事務局との連携により、絵画・書作品 156 件を記録・梱包し、盛岡市内の作業所へ移送。

8 月 9－16 日、作業所内に保管された作品を燻蒸。

8 月 21 日－9 月 25 日、作業所にて応急処置。外部修復家の協力による。

9 月 17 日および 29 日、応急処置を終えた作品を岩手県立美術館へ移動。

9 月 30 日、作業所撤収を完了。

#### ③宮古市民文化会館、宮古市役所（岩手県）

岩手県・宮古市教委、救援委員会事務局、全美会員館 4 館・4 名により実施。

8 月 31 日、市民文化会館の油彩画 1 点、市役所の日本画 1 点を搬出、岩手県立博物館へ移送。同館で燻蒸、盛岡市内の作業所にて応急処置後、岩手県立美術館へ移動。

#### ④宮古市個人宅（岩手県）

岩手県・宮古市教委、救援委員会事務局、岩手県博、全美会員館 4 館・4 名により実施。

9 月 28 日、宮古市個人宅の被災美術作品 10 件を岩手県立博物館へ移送。

#### ⑤陸前高田市立広田中学校（岩手県）

岩手県・陸前高田市教委、救援委員会事務局、全美会員館 3 館・3 名により実施。

11 月 15 日、生出小学校にて燻蒸した絵画 4 点を東和町の施設へ移送。

11 月 25 日、東和町から三重県立美術館へ再移送。同館にて修復作業中。

#### ⑥気仙沼市および南三陸町（宮城県）

全美の組織によるものではなく、会員館リアス・アーク美術館による独自の活動。同館と国立歴史民俗博物館、気仙沼市教委等の協力により実施。

5月12日から11月25日まで長期にわたり、気仙沼市および南三陸町の各地で被災文化財を収集、リアス・アーク美術館にて洗浄、旧月立中学校へ移送。

#### 4. 石巻文化センター美術部門の救援



写真 1

石巻文化センター1階美術収蔵庫内の土砂撤去  
(4月26日)  
浸水した美術収蔵庫からの作品取り出し作業に参加した(写真1)。

救援委員会による最初の事業となった石巻文化センターの救援は、4月20-22日の瓦礫撤去から始まっている。文化センター内には、近くの製紙工場から流出した巨大な紙材・パルプ材を含め、大量の瓦礫と汚泥が堆積していたが、それらを作品搬出に先立って撤去する困難な作業が、文化庁、国立文化財機構、地元県・市教委等、全美会員館の宮城県美術館により行われた。筆者は4月25日、現地本部(仙台市博物館)

での石巻救援作業打合せに全美事務局として出席し、翌26日、石巻文化センターの最後の瓦礫・土砂撤去と、津波で扉が外れ天井近くまで



写真 2

石巻文化センター美術部門の救援活動(4月27日)  
寺口淳治氏撮影

4月26日の夜、全美の派遣チーム(会員館6名、賛助会員のカトーレック株式会社3名)が松島の宿舎に集合し、翌27日から3日間、宮城県教育庁、石巻市・仙台市教委、文化庁、国立文化財機構、宮城県美術館と県外からの全美派遣チーム、総勢20名余による救出作業が行われた(写真2)。救出対象となった美術部門の所蔵品は、昭和前期に活動した石巻出身の木彫作家・高橋英吉の作品・資料、高橋にちなんで

収集された近代の木彫および木を素材とする現代美術作品、さらに郷土作家による絵画・素描等である。これらを搬入口から屋外へ運び出し、短時間で可能な限り汚れを落とした後、1

件ずつ通し番号を打って撮影・梱包を行った。絵具が剥落するおそれのあった油彩画約10点には、その場で表打ちが施された。そして212件(約800点)の作品を28日・29日の2回にわたり、ヤマトロジスティクスとカトーレックの美術品専用車で宮城県美術館(仙台市)の屋外倉庫へ移送した。



写真 3

宮城県美術館における応急処置作業（5月2日）

氏（兵庫県立美術館）と、各分野の修復技術者が統率するチームによる応急処置（洗浄、消毒・防カビ処置、自然乾燥）が始まっている（写真3）。この作業は4月30日から5月28日まで連日行われた。参加者の仙台滞在は5日間前後が限度で、休業日をおくと全員が入れ替わってしまうため、修復技術者が引継ぎのうえ交代できるよう派遣ローテーションを伊藤由美氏と事務局により調整し、休みなく作業を続けることとした。これにより作業は順調に進み、当初の見通しよりも早く5月のうちに終了した。

1か月間にわたる宮城県美術館での応急処置作業には、東北芸術工科大学から保存修復を専門とする教員・OB・学生10数名を派遣していただいたほか、急遽作業を始めたため手が足りなかった5月連休中には、宮城県教育庁の小谷竜介氏のご紹介により、東北大学美術史研究室から教員・学生10数名の参加を得た。また、美術館に勤める修復技術者は非常に少ないため、民間の修復家の参加も不可欠であった。ボランティアとしてご協力いただいたこれら多くの方々に、深く御礼申し上げる。

全美の会員館からは、石巻での救出作業と仙台での応急処置に、19館の職員39名が参加した。1日数名から10数名で行われた応急処置は、スタッフが5日間前後で順次入れ替わる混成部隊による1か月間の作業という特殊な形態であったが、各参加者が進捗に応じて適宜役割分担をしたことが円滑な進行をもたらした。一時保管所での作業は修復技術者の仕事だけでなく、作業・保管スペースの環境管理や、処置記録と写真の整理、処置後の作品の所在管理なども重要である。特に、作品を搬入した屋外倉庫は空調がなく、湿度上昇によるカビの進行や虫害の懸念があったが、保存科学が専門の長屋菜津子氏（愛知県美術館）を中心に、倉庫内の清掃、入口への防虫ネット設置、トラップによる害虫調査、除湿機と送風機の導入など、作品の保管環境を可能な限り改善するためのさまざまな措置が取られた。こうした総合的な作業が、参加者たちの自主的判断と連携によって適切に進められたことを記しておきたい。

当初、作品の応急処置は連休明けから行うことを予定していた。これは移送先が直前まで決まらず、救出後の作業を手配する余裕がなかったためでもある。しかし、泥とパルプ屑にまみれ、一部にカビも発生した作品を目の当たりにして、石巻派遣チームの一員であった故・田中千秋氏（兵庫県立美術館）が強く訴え、ただちに宮城県美術館で応急処置を始めることとなった<sup>3</sup>。移送完了翌日の4月30日には、絵画は自ら仙台に残った田中氏、彫刻は山形から駆けつけた東北芸術工科大学の藤原徹教授、素描は田中氏の連絡を受けて急遽合流した横田直子

<sup>3</sup> 阪神淡路大震災、高知の水害、そして東日本大震災と、全美のレスキュー活動のたびに先頭に立って行動された田中千秋氏は、2011年9月に急逝された。震災で亡くなられた方々とともに、田中千秋氏のご冥福を心から祈る。



写真 4

宮城県美術館ギャラリー準備室に保管された応急  
処置済の作品（5月27日）

あるギャラリー準備室と、それぞれの段階に応じたスペースを館内の各所に用意していただいた（写真 4）。もちろん、宮城県美術館の貢献は場所の提供にとどまらない。石巻の瓦礫撤去から作品救出までの作業には、同館の学芸・普及職員が連日交代で参加し、作品移送に続く応急処置とその後の保管にも館をあげての協力体制が敷かれた。このような被災地域における中核的施設の存在は、レスキュー事業にとって最も重要なもののひとつであろう。

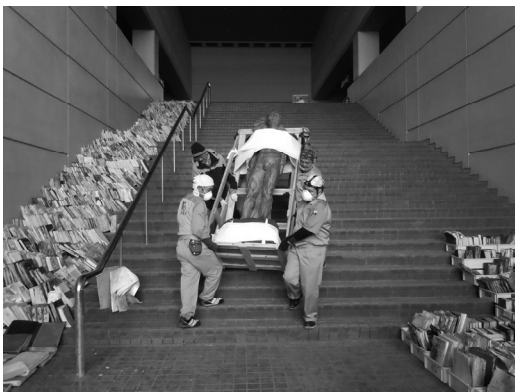


写真 5

石巻文化センター2階展示室作品の搬出準備  
（11月16日）

ところで、水損してカビのおそれもある石巻の作品をどこへ運ぶかは、救援準備において最大の問題であった。一時保管と応急処置には、美術館の収蔵庫や修復室を使うことは考えられず、汚れても構わない作業所的な空間を確保する必要がある。しかし、被災地でそのような場所を探すのは容易ではない。この問題は、救出作業 2 日前の現地本部会合で、宮城県美術館の有川幾夫氏と三上満良氏が作品受入れに応じて下さったことで解決した。しかも、作業の段階ごとに別々のスペースが必要になることを見越して、最初の収容は屋外倉庫、応急処置は屋外のガレージ、処置後の乾燥・保管は空調設備の

応急処置を終えた作品は、乾燥期間を経て、6月7日および29-30日に山形と東京への再移送が行われた。その後、11月16-18日には、石巻文化センター2階の展示室と収蔵庫に残る彫刻16点を、空調の止まった環境下での劣化を防ぐため、東北芸術工科大学へ移送した（写真 5）。また12月1日には、1階の被災ブロンズ彫刻が、修復のため県外へ移送された。石巻文化センターから救出した全231件の美術作品・資料は、現在、宮城県美術館（彫刻）、東北芸術工科大学（彫刻・日本画）、東京藝術大学（油彩画）、神奈川県立近代美術館（油彩画）、国立西洋美術館（素描・資料）に分割して預けられている。流

失した作品や破損が甚だしいものはわずか2、3点であり、ほぼすべての作品が修復可能と見られる。特に、この救援事業に多大なご協力をいただいた東北芸術工科大学文化財保存修復研究センターに大量の作品が保管されているが、燻蒸等の処置を行ったうえでしかるべき美術館施設に移し、長期的な安定収蔵をはかることが目下の最優先事項である。

## 5. 活動資金

救援活動の経費は、関係団体からの寄付と、5月に設置した全美独自の「東日本大震災救援・支援活動募金」によって調達された。募金には多くの会員館の協力を得て、一般来館

者、美術館の職員とボランティア、美術作家や各種団体から義捐金が寄せられている。また、10月5-9日には全美・全国美術商連合会・文化庁の共催により「東日本大震災復興チャリティ・オークション 今日の美術展」(会場：東京美術倶楽部)を実施した。その収益は、救出作品の修復と、被災地域における美術館活動の支援に利用される。

もっとも、救援活動を進める中で経済的問題がなかったわけではない。当初は救援委員会の方針として、参加者の旅費は各団体の負担とされていたが、4-6月の間は大方の参加者が所属館から出張旅費の支給を受けたため、全美は早い時期に得た寄付金を、車輛の手配、資材購入、外部修復家の旅費等に充てることができた。しかし、そもそも予算に余裕のない各会員館にとって、2度目、3度目の職員派遣のために旅費を出すのは大きな負担であり、次第に美術館員の旅費も全美から支給するケースが増えていった。こうした状況下で7月から本格化した陸前高田の救援は、応急処置作業が終わるまで全美の財源が持ちこたえるかどうか危ぶまれ、この救援を統括した浜田拓志氏に、経費節約のための大変なご苦労をかけることとなった。結果的には、8月から文化庁の助成事業により救援委員会が旅費を支給する措置が取られ、資金問題にほぼ目途がついたものの、安定的に救援活動を実施するには、やはり初期段階から国費による支えがあることが強く望まれよう。

## 6. おわりに

中間報告としての本稿を結ぶにあたり、震災から1年を機に催された報告会等でたびたび言及されているネットワークの重要性という問題について、一言触れておきたい。全美は美術の領域における全国的ネットワークとして今回の救援事業の一端を担っているが、我々の活動に先立って、それぞれの地域で各分野の方々が協力しながら、困難な状況のもとで調査と救援に着手していたことは周知のとおりである。また、仮に全美がどれだけ万全の態勢を整えたつもりでいたとしても、首都圏や西日本から三陸沿岸の被災地へ単独で救援隊を送り込もうとすれば、身動きが取れなくなっていたに違いない。おそらく、各県の教育委員会や県立文化施設が先導役となって史料ネット等と連携する「県単位の領域横断的ネットワーク」が構築され、それが全美のような「各分野の全国的ネットワーク」と有機的に結びついてこそ、効果的な救援事業が可能になるのであろう。そして、両者が結びつくための媒介あるいは場としての機能を果たすことが、文化庁や救援委員会組織の基本的な役割であろうと考えている。

文化財レスキュー事業はなお継続中であり、包括的な検証は将来にあらためて行われるべきことであろう。今もそれぞれの持ち場で救援活動に取り組んでいる方々に、心から謝意を表するとともにエールを送る。